

リトアニア政治・経済月間情勢(9月)

概況

- 18日、国会は来年の地方選挙を3月1日に実施するための法案を可決した。
- 22日、8月25日以降空席であったエネルギー大臣にマシウリス・クライペダ・ナフタ会社CEO(Mr. Rokas Masiulis)が任命された。
- 22日～26日、グスタス経済大臣が訪日。グスタス経済大臣は、小渕経済産業大臣、経団連代表及び中曽根日・リトアニア友好議連会長との会談を行い、魅力的な投資、輸出、観光分野における二国間協力拡大の方向や、現在進行中の或いは潜在的な国際的または二国間のプロジェクトについて議論した。また、太田国土交通大臣とともにツーリズムEXPOジャパンの開会式典に出席し、リトアニアにおけるビジネスの機会について紹介した。

内政

【1日】グリボウスカйте大統領は、新しい経済・社会政策担当大統領補佐官として、カミンスカйте・サルテルス氏(Ms. Giedre Kaminskaite - Salters)を任命した。同氏は36歳女性で、ロンドンスクールオブエコノミクス、オクスフォード大学、マストリヒト大学で勉強をした経験があり、英国政府に勤務した経験もある。

【2日】国防省は、4.5トンの支援物資と公営企業による義援物資をウクライナに対して輸送した。ネリプシエネ大統領補佐官によれば、リトアニアは、NATOによって設立されるウクライナ支援のための基金にも貢献している。

【2日】ブトケビチュウス首相は、エネルギー省は他の省と合併することはないとした。また、同首相は、副大臣ポストは公務員から選ばれるべきであるという考えを支持した。政治任用されている副大臣は、仮に大臣が交代した場合には留任することができないが、公務員から任命されれば、引き続き任務を続けられる。このため、野党は反対している。

【8日】社会民主党は、来年2015年に行われる地方議会選挙と市長選挙の選挙本部長として、シーサス国会副議長を任命した。

【8日】グリボウスカйте大統領は、国会の秋期会期に向けて、国会委員会メンバーと協議。一番の優先事項は安全保障であるとし、国会は国防費を増額するというコミットメントを順守し、情報空間の保護に関する法律を可決すべきであると述べた。

【9日】国家言語委員会は、公文書におけるリトアニア語以外の言語による氏名表記の可否に関する検討結果を提出、リトアニア人が外国人と結婚して姓が変わる場合のみ、外国語の表記が許されるとした。これは、ポーランド系住民によるオリジナルの氏名表記は許可されないということであり、この結果に、公文書における氏名表記に関する法案の発起人であるキルキラス国会副議長(社会民主党)は満足しておらず、国会は、再び国家言語委員会に対し、この結果をより詳しく説明するよう求めると述べた。(1994年、リトアニアとポーランドは、公文書におけるリトアニア語及びポーランド語の氏名表記を認めることに合意しており、ポーランドに居住するリトアニア人は既にオリジナルの氏名表記ができるようになっている。他方、リトアニアは、いまだに許可していない。)

【19日】マジンタス文化副大臣(社会民主党)は、4万リラスの公的資金を自身の企業の資金として使用したことが原因で辞任することとなった。

【19日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	21.0%	(前回7月20.6%)
秩序と正義党	11.8%	(11.0%)
祖国同盟	9.2%	(9.7%)
リベラルムーブメント	7.8%	(7.4%)
労働党	6.6%	(9.7%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカйте大統領	24.7%	(27.2%)
ブトケビチュウス首相	11.4%	(10.9%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカйте大統領	66.3%	(63.6%)
ブトケビチュウス首相	61.7%	(61.6%)
グロウジニエネ国会議長	30.0%	(25.8%)

【24日】国会の特別委員会において、パクス元大統領の弾劾について最終的な結論が出された。特別委員会は、国会に対しパクス元大統領の弾劾は法的根拠がないため、再検討するよう提案した。サバタウスカス国会法務委員会委員長(社会民主党)は、リトアニアの憲法及び国会の規約では、パクス元大統領の弾劾を取り消すことは不可能であると述べた。また、法律の専門家は、憲法を改正することが弾劾取り消しの唯一の方法であると述べた。

【24日】ストラウパйте・ビサギナス市長(Ms. Dalia Straupaite)は、汚職容疑の取り調べのため、1ヶ月拘束されることとなった。容疑は、勤務時間中に市当局の職員に同市長宅の修理作業などを行わせたこと。ストラウパйте氏は2011年からビサギナス市長を務めていた。同氏は、ズオカス・ビリニウス市長が最近創設したリトアニア自由同盟(Lithuania Freedom Union)に所属しており副党首であったが、この件でリトアニア自由同盟から除名されることとなった。刑法に基づき、ストラウパйте氏は7年間刑務所に入る可能性がある。(リトアニア自由同盟は、Taip党(ズオカス・ビリニウス市長が創設)及びLiberal Centristが合同して新たに創設した政党。法務省は、8月11日にリトアニア自由同盟の登録申請を拒否していたが、後に申請を許可した。)

【10日】国会は秋期会期をスタート。今後、708の法案について協議することとなる。グロウジニエネ国会議長は、秋期会期の優先事項について、国家の防衛、社会的格差の是正、来年2015年予算の採択を挙げた。

【15日】ポーランド人選挙活動党は、以前、却下された少数民族が多く居住する地域における道路標識二言語表記に関する法案を国会に再提出した。

【16日】リトアニア統計局によれば、リトアニアの経済は回復しており、働く職場も増加している一方、社会保障を受給する家庭の数(年金受給者は含まず)が2009年の9%から2013年は11%と2%増加している。

【18日】国会は来年の地方選挙を3月1日に実施するための法案を可決した。

【18日】カウナス市議会は、野党よりクプチンスカ・カウナス市長の退任を求める署名が提出されたことから、同カウナス市長の退任を問う投票を実施。結果は、退任に必要とされる投票数を集めることができず、同市長の退任は却下されることとなった。同カウナス市長は、以前より来年の市長選挙に出馬することを発表している。

【25日】秩序と正義党は、来年の市長選挙において、パクス元大統領(秩序と正義党党首兼欧州議員)をビリニウス市の市長候補とすることを決定した。ズオカス・ビリニウス現市長が、来年のビリニウス市の市長選挙の一番の有力な候補者であるが、同市長は来年の市長選挙への立候補の有無を明らかにしていない。シマシウス議員(リベラルムーブメント)も、ビリニウス市で人気が高いことから候補者として挙げられている。

【30日】連立与党は、理事会において、来年の国家予算について協議を行った。2015年3月に地方選挙が予定されていることから、労働党は前回の議会選挙(2012年)において公約している最低労働賃金の更なる引上げについて取り上げた。グロウジニエネ国会議長(労働党党首)は、最低労働賃金引上げのための配分を増加するよう求めたが、社会民主党がこれに反対。グロウジニエネ国会議長は、最低労働賃金の引上げを支持しないのであれば、国家予算に関する投票を支持しないと述べた。プトケビチュウス首相は、国家予算について労働党から支持されないことに何ら問題はない、支持する政党を探すまでであると述べた。

外 交

【2日】在リトアニア・イタリア大使館の前で、EU議長国であるイタリアに対して、対露制裁が消極的であるとして抗議デモが行われた。

【3日】オバマ米大統領とバルト三国首脳による会談がエストニアで行われた。エストニアで行われた経緯は、同国がGDP比2パーセントの国防費を達成しているからであり、これはNATO加盟国の中でもまれなケースである。オバマ大統領は、リトアニアとラトビアに対しても国防費の増加を要請した。今回の首脳会談の目的はこのほか、NATOと米国は、ロシアからの攻撃があった場合に、バルト三国を防衛することを確認したものの。

【4日】リトアニア選出のアンドリュウカイティス欧州委員が、ユンカー欧州委員会委員長と会談し、同委員は、保健・食品安全を担当する委員となる見込みと伝えられた。

【8日】リトアニア国家安全保障局は、1990年3月1日に独立宣言を発したリトアニア政府の呼びかけに応じて、1990年から91年にかけてソ連軍への入隊を拒否した国民に対して、ロシア、ベラルーシ等のEU及びNATO域外への渡航を当面は強く控えるよう要請した。現在の国際情勢の中、これらの国への渡航は、個人の安全を脅かす可能性がある。リトアニア検察庁は、ロシアから、ソ連軍への入隊を拒否したリトアニア人について司法共助の要請を受理したとされている。検察庁は、我々は、司法共助の要請を受け取った、ロシアで犯罪と規定されている活動がリトアニアでは刑罰化されていないため、司法共助の要請に対する手続きをとらないと述べた。

【9日】中国新華社通信(Xinhua news agency)がビリニウスに正式に登録された。パンコウスカス投資担当の首相補佐官によれば、同社は2014年1月より活動を始め、今回正式登録された。同社は現在、中国人従業員1名とリトアニア人4名で翻訳や調査を行っている。同社がバルト三国にオフィスを構えたのはビリニウスが最初ではなく、すでにリガに支局がある。

【12日】最近、ウクライナ東部において、リトアニア名誉領事であるゼレネック氏(Mr. Mykola Zelenec)が親ロシア派の分離主義者によって殺害された件について、リトアニア外務省は、同氏の死後、業績を称えて「The Diplomacy Star」のメダルを授与したが、後に、同氏が親ロシア派の分離主義者と直接的に関与していたことが判明。リトアニア外務省は、メダルを授与することを急ぎすぎた。

【12日】政府は、商務アタッシェをスウェーデン、ロシア、英国、中国に配置することを計画している。

【16日】ロシアがバルト諸国でロシア語を話す者の権利が侵害されていると主張したのに対し、ロシア同盟のドミトリエバ議員(Ms. Larisa Dmitrijeva)は、我々は、最初からリトアニア市民になることを選択した、法の下で、我々の権利を確保しようとしており、教育システムや社会生活で問題があることは疑う余地もないが、憲法には、我々が不当な扱いを受けなければならないとは明記されていない、リトアニアの状況は、エストニアやラトビアとは全く異なり、我々を一般化することはできないと述べた。パウラウスカス国会安全保障防衛委員会委員長は、ロシアによる声明は、バルト三国全体にとっての脅威である、バルト三国で団結して取り組んでいく必要があると述べた。

経 済

【3日】ミリウス・リトアニア食料獣医サービス局長官は、2年間の交渉の末、リトアニア産鶏肉の香港への輸出が解禁されたことを発表。鶏肉輸出業者はこの機会を待ち望んでいた。香港市場への参入は、香港経由で中国へ拡大することが見込まれる。

【5日】ミリウス・リトアニア食料獣医サービス局長官は、アフリカ豚コレラの対策について、プトケビチュウス首相及びバルトライティエネ農業大臣と協議した。同長官は、欧州委員会はアフリカ豚コレラ対策にかかった費用の50%を負担することになっていたが、実際には14パーセントしか負担していない、欧州委員会は100パーセント負担すべきであると述べた。また、同長官は、感染があった場合、養豚業者に対して、豚の畜産をやめて別の農畜産物に変更するよう求めることは難しいと語った。さらに、同長官は、仮に安全措置を行っていたとしても、特に大規模畜産業者については、感染を完全に防ぐのは難しいと述べた。

【17日】シャウレイにある製菓会社ルタのグルオダス氏(Mr. Algirdas Gluodas)は、国内の市場も重要であるが、商品を輸出できる新たな市場を探している、日本とカザフスタンの訪問団が同社を訪問しており、菓子のサンプルも各々の国に送付した、これらの国々との取引が現実的になってきているが、問題は、ロジスティックスにおける距離的な問題であり、菓子の輸送中に特別なコンディションを保つ必要があると述べた。

【25日】ドラギECB総裁がリトアニアを訪問。同総裁は、リトアニアのユーロ導入は、リトアニアの経済及びほかの分野の安全保障と安定性を確保するものとなる、また、ユーロ導入は更に外国投資を誘致する手助けとなるであろうと述べた。リトアニアの人々は、ユーロ導入による価格の上昇を懸念している。バシリャウスカス中央銀行総裁は、来年2015年のインフレ率は2%以上にはならないであろうと述べた。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【4日】「原発は必要か」という論点のラウンドテーブル・ディスカッションが開催され、国会議員による討論があった。(当地リズプブリカ紙の意向を受けて)原発にネガティブな意見を持つ議員が参加した。ケストウティス・ドゥクシス氏は以下のとおりに語った。リトアニアはすでに原発建設の時機を失った。今後はより困難となるだろう、我々のパートナーであるラトビアとエストニアは我々を信じていない。新原発に関する国民投票で示された国民の意思は尊重すべきである。しかし、この国民投票の問題は、国民の反対の意見が(新原発に対するものであったというよりは)国民からの支持があまり得られていない保守派に向けられたものであったということである。原発によって安価にエネルギーを入手できるが、(この地域には)代替エネルギーがないのが現状。

【22日】8月25日以降空席であったエネルギー大臣にマシウリス・クライペダ・ナフタ会社CEO(Mr. Rokas Masiulis)が任命された。

【29日】エネルギー省は、イグナリナ原発の廃炉作業に関する最終的な計画を更新した。イグナリナ原発の廃炉作業には12.4億ユーロが必要とされていたが、今回26億ユーロが必要となることが判明した。イグナリナ原発の廃炉作業は9年間延長され、2038年に廃炉作業を完了する予定。

日本との関係

【13日～21日】日本の伝統文化から現代文化まで多面的な日本文化の魅力を知ることができる当地最大の日本文化フェスティバル「nowJapan 2014」が当地で開催された。このイベントにおいて、白石大使が「女性の社会進出」と題する講演を行ったほか、当館は書道、折り紙、着物体験等のブースを設置し、日本文化を紹介した。

【17日】白石大使は、ユダヤ博物館主催の第二次世界大戦中にリトアニアのユダヤ人を救った杉原千畝元在カウナス副領事及びズバルテンダイク・オランダ代理領事の功績をたたえるイベントに出席し、スピーチを行った。

【17日～22日】クライペダ市と久慈市の姉妹都市締結25周年の機会にクライペダ市公式訪問団が久慈市を訪問し、遠藤久慈市長や久慈市の小学校などを訪問した。

【22日～26日】グスタス経済大臣が訪日。グスタス経済大臣は、小渕経済産業大臣、経団連代表及び中曽根日・リトアニア友好議連会長との会談を行い、魅力的な投資、輸出、観光分野における二国間協力拡大の方途や、現在進行中の或いは潜在的な国際的または二国間のプロジェクトについて議論した。また、太田国土交通大臣とともにツーリズムEXPOジャパンの開会式典に出席し、リトアニアにおけるビジネスの機会について紹介した。

【29日】杉原千畝元在カウナス副領事の故郷として知られる岐阜県八百津町より、赤塚八百津町長を団長とする訪問団がリトアニアを訪問し、白石大使と懇談した。

【29日】当地ヴァカロ・ジニオス紙によれば、2015年に東京で開催予定の国際食品・飲料展(Foodex Japan 2015)へリトアニア代表団が参加する予定。リトアニア関係者は、日本の食品業界の代表団がリトアニアを訪問することを期待している。

【18日】杉原千畝元在カウナス副領事の四男である伸生氏が、リトアニア・ユダヤ人協会及び日本文化フェスティバル「nowJapan 2014」主催者からの招待を受けて、初めてリトアニアを訪問。同氏は、19日に大統領府を訪問、20日にnowJapan 2014のイベントでナショナル・アート・ギャラリーにおいて、杉原家の歴史について講演したほか、21日に杉原記念館を訪問した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。